

# 平成 14 年度内閣府本府政策評価実施計画

平成 14 年 4 月 30 日  
内閣総理大臣決定

「行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号。以下「法」という。）第 7 条の規定に基づき、平成 14 年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

## 1 計画期間

平成 14 年度の 1 年間とする。

## 2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては内閣府本府政策評価基本計画（平成 14 年 4 月 30 日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。）で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及びその評価の方法は別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後 5 年経過後時点でなお未着手である又は政策決定後 10 年経過後時点でなお未了である政策で本実施計画の対象とする政策（法第 7 条第 2 項第 2 号に区分されるもの）は該当がない。
- (3) その他の政策で本実施計画の対象とする政策（法第 7 条第 2 項第 3 号に区分されるもの）は該当がない。

## 3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2 以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

(別紙)

政策名	市場開放問題、政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善
政策分野	経済財政政策
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（経済財政 - 運営担当）
目標	輸入手続等を含む市場開放問題に関する苦情処理並びに物品及びサービスの政府調達に関する苦情処理を通じて、我が国の市場アクセスの改善を図る。

政策名	国内の経済動向の分析（定例インタビュー）
政策分野	経済財政政策
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（経済財政 - 景気判断・政策分析担当）
目標	企業関係者との密接な連絡等迅速かつ適切な景気判断に資する情報の収集、分析などを行うことで、短期的経済動向の早期把握に資する。

政策名	経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究の推進
政策分野	経済財政政策
評価方式	実績評価
担当部局名	経済社会総合研究所
目標	資源・エネルギー・環境という諸課題への対応について総合的な国際共同研究を実施し、経済社会を持続可能な成長経路へ乗せるための戦略の企画立案に資する論文集を作成する。

政策名	原子力研究開発利用の推進
政策分野	科学技術政策
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（科学技術政策担当）
目 標	国民に対して、原子力政策に関する説明責任を徹底するため、原子力委員会の諸活動について、これまで以上に情報公開を実施することや、原子力政策の推進に必要な調査の結果等を公開することによって、原子力研究開発利用の推進に資する。

政策名	沖縄の保健衛生等対策
政策分野	沖縄対策、沖縄の振興への取組
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	医師等の派遣や医療施設等の整備を推進し、沖縄における医療の確保を図る。

政策名	沖縄の農業振興
政策分野	沖縄対策、沖縄の振興への取組
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	特殊病害虫の防除、糖業振興対策等を実施することにより、沖縄の農業振興を推進する。

政策名	沖縄の戦後処理対策
政策分野	沖縄対策、沖縄の振興への取組
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	沖縄の戦後処理業務の一環として、不発弾等対策等を推進する。

政 策 名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策
政 策 分 野	沖縄対策、沖縄の振興への取組
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	沖縄の特殊な自然的要因等によって引き起こされる赤土等流出問題に対し、発生源対策を講じるための調査・研究等を進めること等により、赤土等流出抑制を促進する。

政 策 名	青年国際交流の推進
政 策 分 野	青少年健全育成
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	政策統括官（総合企画調整担当）
目 標	事業の実施を通じて青少年を健全育成するとともに、日本と諸外国の青少年の相互理解と友好の増進を図る。

政 策 名	障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
政 策 分 野	障害者施策
評 価 方 式	総合評価
担当部局名	政策統括官（総合企画調整担当）
目 標	障害者が障害のない人々と同じように普通の社会の中で普通に生活できるというノーマライゼーションの理念に基づき、障害者の自立と社会、経済、文化その他あらゆる分野への参加を促進する。

政 策 名	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
政 策 分 野	男女共同参画社会の形成の促進
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	男女共同参画局
目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の審議会等における女性委員の割合を平成17年度末までのできるだけ早い時期に30%の目標達成を促進する。</li> <li>・女性国家公務員の採用・登用等を促進する。</li> </ul>

政 策 名	女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組
政 策 分 野	男女共同参画社会の形成の促進
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	男女共同参画局
目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性に対する暴力をなくす運動」を活用するなど、女性に対する暴力根絶のための広報啓発活動を実施し、この問題についての社会的認識を徹底する。</li> <li>・配偶者暴力防止法の円滑な施行に努め、調査研究や職務関係者に対する研修を実施する。</li> <li>・地方公共団体、民間団体との有機的な連携を確立する。</li> </ul>

政 策 名	物価関連施策の推進
政 策 分 野	国民生活行政
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	国民生活局
目 標	公共料金関連各分野における参入規制の緩和・撤廃、価格設定方式の弾力化及び情報公開の徹底により、広く国民生活における公共料金の低廉化等に資する。

政 策 名	災害復旧・復興に関する施策の推進
政 策 分 野	防災行政
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	政策統括官（防災担当）
目 標	被災地域の復旧・復興を、被災地方公共団体が中心となって迅速かつ円滑に進められるよう、災害復旧・復興に係る調査研究を進め、事前の準備の充実を図る。

政 策 名	原子力の安全確保に関する知的基盤の整備
政 策 分 野	原子力安全対策
評 価 方 式	実績評価
担 当 部 局 名	原子力安全委員会事務局
目 標	原子力施設の安全確保、原子力災害対策等に必要な技術的知見・経験を獲得・蓄積する。

政 策 名	原子力施設の安全確保
政 策 分 野	原子力安全対策
評 価 方 式	実績評価
担 当 部 局 名	原子力安全委員会事務局
目 標	我が国の多重補完的な安全確保体制の下で、安全確保に万全を期す。

政 策 名	原子力災害対策
政 策 分 野	原子力安全対策
評 価 方 式	実績評価
担 当 部 局 名	原子力安全委員会事務局
目 標	実効性ある原子力防災体制を構築する。

政 策 名	原子力安全問題に関する国民の理解の促進
政 策 分 野	原子力安全対策
評 価 方 式	実績評価
担 当 部 局 名	原子力安全委員会事務局
目 標	国民との双方向の意思疎通を通じて、原子力安全問題に関する国民の理解の促進を図る。

政 策 名	北方領土問題の解決促進のための施策の推進
政 策 分 野	北方領土問題の解決促進
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	北方対策本部
目 標	北方領土の返還の実現に向けて一致した国民世論の高揚とその持続、北方領土在住ロシア人との交流を通じた日露間の相互理解の増進等を図る。

政 策 名	社会連帯等の国民運動
政 策 分 野	社会連帯等の国民運動
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	大臣官房企画調整課
目 標	安心して暮らせる豊かで住みよい社会の実現を目指し、様々な国民的課題の解決に資するための国民運動の推進を図る。

政 策 名	世論の調査
政 策 分 野	政府広報・広聴活動
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	大臣官房政府広報室
目 標	世論調査の実施により、国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正、中立かつ正確に把握し、国政モニター制度により、政府の重要施策等に対する一般国民からの幅広い意見、要望などを聴取することで、政府施策の企画立案等に資する。